



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 東洋証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8614

URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小川 憲洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 上野 基聖

(TEL) 03-5117-1124

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,375	55.3	4,245	55.3	1,548	979.4	1,660	518.7	1,511	319.1
2026年3月期第1四半期	2,816	△4.3	2,733	△5.1	143	△17.1	268	△20.0	360	112.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,428百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.25	—
2026年3月期第1四半期	5.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	79,349	28,558	35.9	420.49
2026年3月期	71,950	30,639	42.5	451.13

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,558百万円 2026年3月期 30,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 今後については以下の通りの予定としています。

2027年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

(ただし、期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	73,877,569株	2026年3月期	73,877,569株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,961,708株	2026年3月期	5,961,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	67,916,086株	2026年3月期1Q	67,902,626株

- (注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2027年3月期1Qは2,266,725株、2026年3月期は2,266,725株、期中平均株式数は2027年3月期1Qは2,266,725株、2026年3月期1Qは2,280,986株です。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期は、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株当たり50円をお支払いする方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
4. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
(4) 自己資本規制比率	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緊迫化する中東情勢に端を発する地政学リスクに加え、原油高を背景としたインフレによる景気への影響が懸念されるなど、不透明な経済環境ではありましたが、マーケットは総じて活況でした。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初51,959.47円で始まりました。中東問題が改善方向に向かうとの期待や人工知能（A I）・半導体関連銘柄に対する成長期待の高まりなどを背景に株価は上昇しました。日経平均株価は4月月間で8,221円（16%）の大幅な上昇、5月以降も、好業績が期待されるA I・半導体関連銘柄が買われ、株式市場をけん引する流れとなりました。一時、長期金利の上昇が嫌気される場面や急速な株価上昇を受けて、高値で波乱する場面も見られましたが、物色の裾野を広げながら高値を更新し、日経平均株価は6月22日に史上最高値72,831.73円を付け、6月末は70,062.32円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初46,396.12米ドルで始まりました。4月初旬は中東情勢への警戒感が株価の下押し圧力となる局面もありましたが、停戦交渉の進展期待を背景に株式市場は徐々に持ち直しました。その後、A Iインフラへの旺盛な設備投資やハイテク企業の好決算を受けて投資家心理が一段と改善し、5月下旬には史上初めて51,000米ドルに乗せました。6月中旬には米・イランが戦闘終結の覚書に署名したことも株式市場の上昇を後押しし、6月25日に史上最高値52,655.66米ドルを付け、6月末は52,319.20米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初25,357.23ポイントで始まりました。米・イラン停戦合意や中国の1～3月のGDP成長率が市場予想を上回ったことが好感され、ハンセン指数は5月中旬まで堅調に推移しました。その後は、中国経済指標が1～3月の好調から一転して減速局面に入ったこと、米利上げ観測の強まりによる資金流出や中国当局の違法なクロスボーダー取引に対する取り締まりの強化などを背景に、香港市場は下落基調を辿りました。ハンセン指数は6月26日に2025年5月以来の安値22,518.00ポイントを付け、6月末は22,881.02ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、投資信託の販売手数料は減少したものの、国内株委託手数料、中国株手数料、米国株手数料や投資信託の代行手数料が増加したため、営業収益は43億75百万円（前年同四半期比55.3%増）、経常利益は16億60百万円（前年同四半期比518.7%増）と大幅に増収増益となりました。また、投資有価証券売却益（特別利益）を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億11百万円（前年同四半期比319.1%増）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は44億26百万円（前年同四半期比90.8%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第1四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は11兆7,883億円（前年同四半期比107.7%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は3,602億円（前年同四半期比79.3%増）、外国株式委託売買代金は249億円（前年同四半期比103.9%増）に増加やソリューション関連手数料の発生により、当社グループの委託手数料は28億74百万円（前年同四半期比228.3%増）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により1百万円（前年同四半期比88.4%減）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が247億円（前年同四半期比9.5%減）に減少したため6億15百万円（前年同四半期比16.4%減）になりました。

(その他の受入手数料)

その他の受入手数料は証券投資信託の代行手数料が8億36百万円(前年同四半期比39.4%増)と増加したため9億34百万円(前年同四半期比35.4%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は株式委託手数料に計上したソリューション関連収益に対するコストが計上されたため、合計△3億18百万円(前年同四半期は3億32百万円)になりました。

③ 金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により2億38百万円(前年同四半期比81.7%増)、金融費用は信用取引費用の増加等により99百万円(前年同四半期比81.8%増)で差引金融収支は1億39百万円(前年同四半期比81.6%増)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は業績の好調に伴う賞与引当金繰入れの増加等により人件費が14億4百万円(前年同四半期比10.9%増)と増加し、合計で26億96百万円(前年同四半期比4.1%増)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億13百万円(前年同四半期比16.0%減)、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により1百万円(前年同四半期比83.9%減)で差引損益は1億11百万円(前年同四半期比10.5%減)になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により3億円(前年同四半期比18.5%増)、特別損失の計上は当四半期、前年同四半期ともありません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

資産合計は793億49百万円と前連結会計年度末に比べ73億98百万円の増加になりました。主な要因は、営業有価証券が30億円、信用取引貸付金が22億33百万円、現金・預金が11億92百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は507億90百万円と前連結会計年度末に比べ94億79百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が72億79百万円、信用取引借入金が23億63百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は285億58百万円と前連結会計年度末に比べ20億80百万円の減少になりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を15億11百万円計上したものの、配当金の支払い35億9百万円により利益剰余金が19億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,304	23,497
預託金	16,363	17,072
顧客分別金信託	16,359	17,069
その他の預託金	3	3
営業有価証券	—	3,000
トレーディング商品	501	230
商品有価証券等	501	229
デリバティブ取引	—	1
約定見返勘定	661	845
信用取引資産	14,630	16,765
信用取引貸付金	14,464	16,697
信用取引借証券担保金	166	68
立替金	178	283
短期差入保証金	522	534
短期貸付金	78	85
未収収益	774	894
その他の流動資産	236	433
貸倒引当金	△6	△7
流動資産計	56,246	63,637
固定資産		
有形固定資産	2,752	2,736
建物（純額）	1,048	1,031
器具備品（純額）	345	346
土地	1,348	1,348
リース資産（純額）	11	10
無形固定資産	126	141
ソフトウェア	120	135
その他	6	6
投資その他の資産	12,824	12,833
投資有価証券	5,397	5,337
関係会社株式	1	1
長期差入保証金	1,712	1,718
長期前払費用	0	4
退職給付に係る資産	5,459	5,520
繰延税金資産	18	18
その他	365	364
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	15,703	15,712
資産合計	71,950	79,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	0
デリバティブ取引	2	0
信用取引負債	1,716	3,973
信用取引借入金	1,307	3,671
信用取引貸証券受入金	408	302
有価証券担保借入金	595	154
有価証券貸借取引受入金	595	154
預り金	18,799	26,751
顧客からの預り金	13,364	14,036
その他の預り金	5,435	12,715
受入保証金	2,288	2,548
短期借入金	7,150	6,850
1年内返済予定の長期借入金	4,160	4,460
リース債務	3	2
未払法人税等	594	294
賞与引当金	555	372
その他の流動負債	830	990
流動負債計	36,695	46,398
固定負債		
長期借入金	1,440	1,060
リース債務	8	8
繰延税金負債	2,597	2,751
役員株式給付引当金	63	65
資産除去債務	302	303
その他の固定負債	106	107
固定負債計	4,519	4,295
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	96	96
特別法上の準備金計	96	96
負債合計	41,311	50,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	6,038	4,040
自己株式	△2,346	△2,346
株主資本合計	26,836	24,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	2,637
為替換算調整勘定	△6	12
退職給付に係る調整累計額	1,145	1,070
その他の包括利益累計額合計	3,802	3,719
純資産合計	30,639	28,558
負債・純資産合計	71,950	79,349

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,319	4,426
委託手数料	875	2,874
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	736	615
その他の受入手数料	689	934
トレーディング損益	332	△318
金融収益	131	238
その他の営業収益	34	28
営業収益計	2,816	4,375
金融費用	54	99
その他の営業費用	28	31
純営業収益	2,733	4,245
販売費・一般管理費		
取引関係費	303	302
人件費	1,266	1,404
不動産関係費	332	327
事務費	535	508
減価償却費	51	46
租税公課	56	74
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	43	31
販売費・一般管理費計	2,589	2,696
営業利益	143	1,548
営業外収益		
投資有価証券配当金	117	84
投資事業組合運用益	0	9
その他	17	20
営業外収益計	134	113
営業外費用		
固定資産除却損	0	—
投資事業組合運用損	9	0
売買差損金	0	0
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用計	10	1
経常利益	268	1,660

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	235	300
固定資産売却益	17	—
特別利益計	253	300
税金等調整前四半期純利益	521	1,961
法人税、住民税及び事業税	14	248
法人税等調整額	147	200
法人税等合計	161	449
四半期純利益	360	1,511
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	1,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	△26
為替換算調整勘定	△45	18
退職給付に係る調整額	△71	△74
その他の包括利益合計	△372	△82
四半期包括利益	△11	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	1,428
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	67百万円	63百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	875	2,874	228.3	5,104
(株券)	(858)	(2,851)	(231.9)	(5,026)
(受益証券)	(16)	(23)	(40.5)	(77)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	1	△88.4	33
(株券)	(15)	(1)	(△90.1)	(25)
(債券)	(1)	(0)	(△68.9)	(7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	736	615	△16.4	2,963
その他の受入手数料	689	934	35.4	3,290
合計	2,319	4,426	90.8	11,391

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	886	2,863	223.1	5,099
債券	2	1	△40.3	11
受益証券	1,353	1,475	9.0	5,843
その他	77	86	12.0	437
合計	2,319	4,426	90.8	11,391

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	275	△354	—	1,147
債券等	9	14	52.2	42
その他	46	21	△53.4	119
合計	332	△318	—	1,309

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	前第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	前第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	前第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	当該第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30
営業収益	2,816	3,388	3,647	3,724	4,375
受入手数料	2,319	2,697	3,055	3,320	4,426
委託手数料	875	1,110	1,417	1,700	2,874
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	3	10	2	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	736	778	791	657	615
その他の受入手数料	689	805	835	959	934
トレーディング損益	332	409	418	149	△318
金融収益	131	257	147	226	238
その他の営業収益	34	23	26	27	28
金融費用	54	56	54	73	99
その他の営業費用	28	31	32	31	31
純営業収益	2,733	3,299	3,560	3,619	4,245
販売費・一般管理費	2,589	2,556	2,610	2,636	2,696
取引関係費	303	325	301	328	302
人件費	1,266	1,281	1,349	1,285	1,404
不動産関係費	332	294	325	340	327
事務費	535	488	478	526	508
減価償却費	51	64	58	65	46
租税公課	56	73	66	60	74
貸倒引当金繰入れ	△0	0	1	1	0
その他	43	27	29	28	31
営業利益	143	743	950	983	1,548
営業外収益	134	33	247	56	113
営業外費用	10	0	6	16	1
経常利益	268	776	1,191	1,023	1,660
特別利益	253	566	352	257	300
投資有価証券売却益	235	566	352	256	300
固定資産売却益	17	—	—	0	—
特別損失	—	—	—	9	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	9	—
税金等調整前四半期純利益	521	1,343	1,543	1,270	1,961
法人税等	161	221	340	18	449
法人税、住民税及び事業税	14	232	185	199	248
法人税等調整額	147	△11	154	△180	200
四半期純利益	360	1,121	1,203	1,251	1,511
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	1,121	1,203	1,251	1,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		23,432	24,985	23,478
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	2,890	2,637	2,663
	金融商品取引責任準備金等	86	96	96
	一般貸倒引当金	2	7	6
	計 (B)	2,980	2,740	2,766
控除資産 (C)		10,605	11,202	11,010
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,807	16,523	15,233
リスク相当額	市場リスク相当額	1,202	988	758
	取引先リスク相当額	481	724	672
	基礎的リスク相当額	2,513	2,556	2,489
	計 (E)	4,197	4,269	3,920
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		376.5	387.0	388.6